

- ・ 医師の労働環境の改善を図る。

④ その他

- ・ 産前産後の休業期間中の社会保険料負担の取扱いについて、必要となる財源にも留意しつつ、育児休業と同様に免除にすることを含めて検討する。
- ・ 産前産後休業者及び育児休業者も含めた労働力人口を把握することについて検討する。
- ・ 女性の継続就業率を継続的に把握することについて検討する。

5. おわりに

以上の点及び他分科会における検討も踏まえ、今後、具体的な施策の見直し等の検討を行うとともに、それらの施策を実効ある形で進めるために、地方公共団体や企業の行動計画、さらには「子ども・子育て応援プラン」の見直しにつなげていくことが必要である。

委員名簿

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議構成員名簿

(少子化社会対策会議委員)

内閣官房長官

内閣府特命担当大臣（少子化対策）

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

(有識者)

いけだ 池田	もりお 守男	株式会社資生堂相談役（日本経済団体連合会少子化対策委員会委員長、日本商工会議所特別顧問）
いわがち 岩瀨	かつよし 勝好	東北福祉大学教授、産業経済新聞客員論説委員
きよはら 清原	けいこ 慶子	三鷹市長
こが 古賀	のぶあき 伸明	日本労働組合総連合会事務局長
さとう 佐藤	ひろき 博樹	東京大学社会科学研究所教授
ひぐち 樋口	よしお 美雄	慶應義塾大学商学部教授
よしかわ 吉川	ひろし 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

〔有識者については五十音順・敬称略〕

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議 分科会名簿

(1) 基本戦略分科会

- ◎吉川 洋 東京大学大学院経済学研究科教授
- 阿藤 誠 早稲田大学人間科学学術院特任教授
- 逢見 直人 日本労働組合総連合会副事務局長
- 駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授
- 杉山 千佳 有限会社セレーノ代表取締役、子育て環境研究所代表
- 高橋 秀夫 (社)日本経済団体連合会経済第三本部長
- 土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部准教授
- 西川 一誠 福井県知事

(2) 働き方の改革分科会

- ◎樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授
- 阿部 正浩 獨協大学経済学部准教授
- 北浦 正行 (財)社会経済生産性本部事務局次長
- 木村 邦明 日本電気株式会社国内営業企画本部人事統括マネージャー
- 小杉 礼子 労働政策研究・研修機構人材育成部門統括研究員
- 武石 恵美子 法政大学キャリアデザイン学部教授
- 長谷川三千子 埼玉大学教養学部教授
- 藤木 信彰 共立印刷株式会社取締役管理部長
- 山口 洋子 日本労働組合総連合会副事務局長
- 横山 知子 日本アイ・ピー・エム株式会社S&D人事部

(3) 地域・家族の再生分科会

- ◎岩渕 勝好 東北福祉大学教授
池本 美香 株式会社日本総合研究所調査部主任研究員
鹿毛 弘通 社会福祉法人扶助者聖母会星美ホームファミリーソーシャルワーカー
見城 美枝子 青森大学教授
汐見 稔幸 白梅学園大学副学長
篠原 文也 テレビ東京解説委員
庄司 順一 青山学院大学文学部教授
高橋 史朗 明星大学人文学部教授
中橋 恵美子 特定非営利活動法人わははネット理事長
宮島 香澄 日本テレビ報道局記者
森 貞述 高浜市長
山縣 文治 大阪市立大学生活科学部教授
山田 昌弘 東京学芸大学教育学部教授

(4) 点検・評価分科会

- ◎佐藤 博樹 東京大学社会科学研究所教授
渥美 由喜 株式会社富士通総研主任研究員
案田 陽治 日本サービス・流通労働組合連合副会長
大日向 雅美 恵泉女学園大学・大学院教授
大矢 和子 株式会社資生堂常勤顧問
奥山 千鶴子 特定非営利活動法人びーのびーの理事長
藤本 保 大分こども病院長
前田 正子 (財)横浜市国際交流協会理事長

(注) ◎は分科会主査

